

東日本大震災に対する中国の反応 ～ 上海市の状況を中心に ～

長崎県上海事務所 副所長 山下 淳 司
(十八銀行地域振興部より派遣)

はじめに

最初に、東日本大震災で被災された皆様に衷心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の復興を心よりお祈り申し上げます。

3月11日に発生した東日本大震災は中国でも大きく報道され、多くの中国人の注目を集めている。中国雲南省でも東日本大震災の前日の10日にM5.8の地震が起き、死者25名、倒壊した建物1万8,000棟などの被害が出ているが、中国での報道は雲南省の地震よりもむしろ日本の東日本大震災を連日大々的に取り上げ、大震災発生後2か月がたった現在でも、福島第一原発の事故を中心に大震災の続報を流し続けている。

中国の一般市民にとってもこの大震災は衝撃的だったようで、実際に私も地震発生の翌日にタクシーに乗ったところ、私が日本語で電話をしているのを聞いたタクシーの運転手から「あなたは日本人か?」、「あなたの日本の自宅は大丈夫か?」、「今回の大震災は本当に残念だ」などのお見舞いの言葉をいただいた。またこのタクシーの運転手だけではなく、多くの中国人の知人から気遣いや励ましのメールや電話をいただいた。これは私に限ったことではなく、中国に駐在している多くの日本人が同じようなお見舞いの言葉を中国人から頂いており、多くの中国人が日本に同情的であることを表しているといえる。

このような一般の中国人の反応を含め、福島第一原発の事故が未だ続くなど、大震災の影響は予断を許さない状況が続くなか、中国が日本への観光や日本製品などについてどのように考え、こういった対応を取っているかについてレポートしたい。

一般市民の反応

日本加油！（日本頑張れ！）

まずは一般市民の反応だが、上海市の日本総領事館によれば、4月22日時点で東日本大震災に対する義捐金が1,163件、2億8,900万円相当集まったという。義捐金は主に中国人や中国企業か

ら届けられており、手紙や寄せ書きも多数届いていて、最近も1日20~30件程度のペースで増加しているという。

背景には2008年に起こった四川大地震による日本の救援隊の対応への感謝の念があるようだ。国営新華社通信は「四川大地震で日本から支援を受けた恩に報いたい」という論評記事を配信しており、実際に中国本土の利用者が多い、香港のニュースサイト「鳳凰網」の行ったインターネット上の世論調査では86.7%の中国人が「日本に人道支援を行うべきだ」との回答を行っている。



日本国駐上海総領事館によせられた、中国人からのメッセージ



日本国駐上海総領事館によせられた、中国人からの寄せ書きや復興後の被災地を描いた子供の絵など

原発事故に高い関心

また、在上海の東北唯一の自治体事務所である福島県上海事務所では、「より被災地に近いところに義捐金を送りたい」という多くの中国人や日本人駐在員の問い合わせに対し、急遽義捐金窓口を開設して、現金での義捐金受付を行っている。福島県については、福島第一原発の原発事故による放射能漏れが問題となっているが、中国国内でも原発事故は関心が高く、福島県上海事務所が大震災以前の2月に観光や物産PRなどを目的として開設していた「微博（中国版のツイッターと言われるマイクロブログ）」には、地震情報を求めるフォロワー（登録者）が増え続け、開設当初の100人ほどから今では3万人を超えるまでになったという。そこに寄せられる「つぶやき」はほとんどが「福島県加油！（福島県頑張れ！）」など励ましの内容となっている。

そうはいいながらも、中国人の間では原発事故に対する混乱が起きているのも事実だ。印象的だったのは食塩の買い占めである。「放射能により海水が汚染されるのではないか」という不安や、「食塩にヨウ素が添加されており、被ばくを予防できる」という情報が流れたことが理由のようであるが、なかには一度に6.5トンの塩を購入した中国人もあり、一時多くの都市の店頭から食塩が完全に消えた。ちなみに大震災発生直後の3月18日から31日にかけて、長崎県では上海市の高級スーパー「Ole'（オーレ）」で「長崎県物産展」を開催していたが、その際も「五島の塩」

が最初に売り切れた。この長崎県物産展に出展した物産類はすべて大震災前に中国に輸入されたものだったが、購入者からはいつ輸入されたのか確認されることも多く、やはり放射能に対する関心は非常に高い印象を受けた。

また、上海で異臭騒ぎがあった際は、住民から「日本の原発事故による放射能ではないか」との不安の声があがるなどの混乱も発生している（結局、異臭の発生元は上海市内の石油工場だった）。

日本の食品や製品について

大震災および原発事故に関する混乱については、日本の食品についての事態も深刻である。これまで「日本産」の高級食材を売り物にしていた日本料理店や高級レストランが一転して「地元産や日本産以外」を使うことをアピールし始めたり、店頭で「日本産の食材を使用しない（または、今までも使用していない）」旨の張り紙をしたりする出店まで現れた。中には、創業以来、「日本産の材料を使い続けていること」を売りにしていたレストランが、「実は今まで、中国産以外を使ったことがない」と産地虚偽を行っていたことを認めるケースも出てきたという笑えない話もある。「日本産」に対する典型的な風評被害といえる。実際に私も、ビュッフェ形式のとあるレストランで、「ししゃも」の様な焼き魚を見た中国人がウェイターに「不是日本的嗎（これ日本のじゃないよね）？」と聞いているのを見て、「やはりそうってしまうのか…」と非常に残念な気持ちになった覚えがある。

食品の輸入ストップ

日本の食品は従来、安心、安全のイメージで中国では幅広く受け入れられており、多くの日本産の食品はブランドとして販売されてきた経緯があるが、原発事故の影響で苦境に立たされている。現在、中国は被災地を中心に12都県に対し輸入禁止措置を行っているが、実際は日本全域からの農水産物の輸入を事実上停止している。中国は日本政府の発行する放射能物質の安全検査の合格証明書や原産地証明の添付を義務付けているが、日本にはこのような証明書を発行する機関がないことから、通関が切れないのが原因である。実際に4月8日から長崎の食品も中国に入ってきていない状況だ。また、大震災前に製造された食品でも通関が拒否されるケースが相次ぎ、輸入禁止の対象となっていない医薬品なども通関が拒否されるケースがあるという。

このため、ただでさえ風評被害があるのに、大震災前に中国に輸入されていた日本産の食品の在庫が品不足となり、さらには在庫分の日本酒や焼酎などの値上げが実施されるなどの影響で、日本産の食材を扱っているスーパーや日本産の食材を使用する日本料理店は厳しい状況におかれている。現実には売り上げが半減したり、一定期間の休業を検討する高級日本料理店もある。ただ、

すべての日本料理店が苦境に立たされているのではなく、中国人を対象にした一部の高級日本料理店に影響はあるものの、中国に駐在する日本人を主な顧客とする日本料理店や中国人を対象とする一般的な日本料理店への影響は少ないという。チェーン展開する日本資本のレストランにも連日多くの中国人が訪れていることから日本料理そのものの人気はなくなったとは言えない印象だ。また、最近ある中国系企業が日本産の食品を正規ルートで輸入できたという情報が入るなどの明るいニュースもあることから、今後の中国における「日本の食」の復活に期待したい。



産地を強調する広告も出てきた。日本人向けフリーペーパーのレストラン広告だが、右の5月号には左の3月号には無かった「オランダ産」の文字が見られる

サプライチェーンへの影響

工業製品などについては、大震災の影響で中国のIT、半導体、自動車産業などのサプライチェーンに影響がでている。日系自動車メーカーが減産を強いられ、食品と同じように、日本製や日系メーカーが生産する高級電子製品が値上がりするとともに在庫不足に陥るなどの深刻な事態も起きている。実際に、日本製のデジカメなどが20%も高い価格で売られているという報道がある。自動車の減産は中国の製鋼メーカーの自動車用鋼板の需要減にもつながっている。こういった状況を受けて、サプライチェーンの見直しを検討する声も出ているということから、現在の状況が長期化すれば、本来日本の部品が使われていた製品を他国製に見直すなどの動きが出てくる可能性もある。

そのような中、日本を救済しようという動きを行う中国の地方政府もある。広東省の広州市政府は、大震災の復興のために対日貿易を強化する方針をまとめた。中国の建材や日用品などのメーカーの対日輸出を促進することで、復興に協力できるように働きかけているという。これは広州企業の日本への輸出や進出を促す意味合いが強いが、既に広州市に進出している日系企業の関連会社に対しても生産拠点を設けるよう誘致を強める。被災地の企業が西日本だけでなく、中国な

どの新興国に移転するのではないかとされているなかで、このような中国政府の動きは今後、被災地以外の日系企業の中国への進出の更なる呼び水にもなる可能性を秘めていると言える。

観光面での影響について

キャンセル続出

大震災発生直後は、中国の旅行各社には「日本への旅行をキャンセルしたい」という要望が殺到したといわれ、2か月たった現在も厳しい状況は続いている。4月29日現在、中国国家旅游局は中国人観光客に対し、福島などの深刻な被災地への訪問は慎重になるよう注意喚起を行っているが、一部の都市の地方旅游局が旅行会社に対し日本への団体旅行の全面自粛を要請したとの情報があることも原因となっているようだ。

中国人の日本旅行に伴うビザを発給する上海の日本総領事館によれば、大震災発生前の3月上旬のビザ発給数は、日本が桜の時期であることやクルーズ船の就航などにより前年を大きく上回るペースだったが、大震災の発生で激減した。結果、3月のビザ発給数は23,700件と、昨年同月の40,100件を大きく下回った。4月に至っては、4,400件と、昨年4月の46,000件と比較すると1割以下の結果となった。一般の中国人の旅行の目安となる団体観光ビザに関しては、大震災発生後4月末まで0件という非常に厳しい状況である。

回復の兆しも

ただ、上海の日本総領事館ではこの状況に手をこまねている訳ではなく、4月27日には泉裕康総領事が上海市旅游局の道書明局長と会談し、早期の観光回復の協力を依頼したり、JNTO（日本政府観光局）や在上海の自治体事務所、航空会社、鉄道会社、旅行会社等と官民一体で、ビジットジャパン事業を活用した日本への観光回復に対する活動を行うなどの取り組みを始めている。

そういった活動の効果もあってか、5月13日には浙江省の約30人の一行に団体観光ビザの発給が行われ始めるなど好転の兆しが見えてきている。この浙江省の団に関しては、震災後初の関東方面への団体観光ビザの発給となるとのことで、大震災後の日本旅行の目的地が被災地近くの東日本にも広がっていくことが期待される。

おわりに

上海で勤務していると長崎で勤務している時よりも東北や関東の方々との付き合いが多くなり、必然的に今回の東日本大震災でご家族が被災されている方などと話す機会が増え、今回の大震災

をより現実的に感じることができる。茨城県出身のある知人は、たまたま一時帰国時に大震災に遭遇された。幸い親族に怪我などはなかったものの、自宅や実家に被害が出たとのことだった。身近にそういった方がいると、なおさら被災地のために、そして日本のために何らかの支援ができないかと考えさせられるが、日本にいないことで直接的に支援ができないもどかしさを感じざるを得ない。

ただ、直接的な支援ができなくても、中国に駐在する我々が日本のためにできることはいくらかでもあるだろうと考えている。まずは、風評被害の払拭のためにも、我々日本人一人ひとりが中国人に対し、正確な情報を発信していくことが肝要で、日本が安全であること、日本製品のすばらしさや安心感などの情報発信の最前線としての役割を果たしていかなければならないと考えている。もちろん、長崎県の観光や物産、製品が安心、安全であるということをしっかりとピーアールしていくことが我々、長崎県上海事務所にも与えられた使命であることも忘れてはいない。

【お問合せ先】

長崎県上海事務所（長崎県貿易協会上海代表処）

中華人民共和国上海市延安西路2201号上海国際貿易中心2002室

TEL；86－21－6275－0696 FAX；86－21－6275－8438

Eメール；doiguchi@shnagasaki.com.cn（土井口）

yamashita@shnagasaki.com.cn（山下）